

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 1 月 12 日

日本小型船舶検査機構

契約担当役

理事長 伊 藤 茂

1 調達内容

(1) 調達等件名

受検案内印刷発送業務

(2) 調達の内容

- ①毎月当機構から貸与するデータに基づき請負者の設備を用いて印字（郵便振替MT サービス払込取扱票への OCR 文字印字を含む）、封入、発送を行う。
- ②検査申請書(複写式)等を印刷し、請負者において保管、管理する。
- ③詳細は、「受検案内印刷発送業務に関する仕様書」に定めるとおりとする。

(3) 契約年月日 入札（落札）年月日

(4) 履行期間 平成 29 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの間（3 年間）

(5) 納入期限 入札仕様書による

(6) 納入場所 入札仕様書による

(7) 数量等 入札仕様書による

2 競争参加に必要な資格に関する事項

- (1) 入札参加申出時に、郵便振替 MT サービス専用払込書への OCR 文字印字を含む業務の請負契約等の実績を有していること。
- (2) 情報セキュリティマネジメントシステム（JIS Q 27001（ISO/IEC 27001））またはプライバシーマーク（(一財)日本情報経済社会推進協会）を取得していること。
- (3) 平成 28 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に係る競争参加者名簿に登録された者（会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度国又は地方公共団体の審査を受けていること。）であって、責任をもって業務を遂行することが出来る者。
- (4) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (5) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (6) 国又は地方公共団体から指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (7) 東京都内に本社、支店等営業の本拠を有するものであること。

3 競争参加資格の確認

本競争入札の参加希望者は、競争参加資格を有することを証明するため、次ぎに掲げる

書類を提出し、競争参加資格の有無について確認を受ける必要がある。

(1) 提出書類 各1部

- ①郵便振替 MT サービス払込取扱票への OCR 文字印字に使用する、東京貯金事務センターで承認されたプリンタの機種名、台数を記した書類。(様式任意)
- ②情報セキュリティマネジメントシステムまたはプライバシーマーク認証の写し。
- ③国又は地方公共団体における競争参加資格の審査結果の通知書の写し。
なお、通知書の写しには、余白に提出年月日を記入し、担当者の記名捺印をすること。

(2) 提出期限

平成 29 年 1 月 31 日 (火)

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 9 時 30 分から午後 5 時まで

(3) 提出先

住 所 東京都千代田区九段北 4 丁目 1 番 3 号 (飛栄九段北ビル 5 階)
日本小型船舶検査機構 総務部経理課 中 (s-naka@jci. go. jp)
電話 : 03-3239-0824 FAX : 03-3239-0820

(4) 提出方法 提出場所に持参のこと。

4 仕様書等の貸与及び入札心得書等関係書類の交付

競争参加資格を有することを証明する書類の提出時に上記 3 (3) にて下記書類を交付する。

- (1) 入札説明書
- (2) 受検案内印刷発送業務に関する仕様書
- (3) 郵便振替 MT サービス専用払込用紙版下 (CD : 要返却)
- (4) 表面印刷の PCS 値測定法
- (5) 郵便振替 MT サービス払込取扱票のチェックデジットの計算方法
- (6) 日本小型船舶検査機構入札心得書
- (7) 入札書
- (8) 契約書 (案)
- (9) 印刷物見本一式

5 入札日程等

(1) 入札の日時及び場所

- ①日 時 平成 29 年 2 月 3 日 (金) 14 時 00 分
- ②場 所 東京都千代田区九段北 4 丁目 1 番 3 号 (飛栄九段北ビル 5 階)
日本小型船舶検査機構 電話 03-3239-0824
- ③提出方法 入札書は、入札場所に持参すること。

6 契約条項を示す場所

上記 3 (3) に同じ。

7 その他

- (1) 独占禁止法に違反する行為があった場合の措置

独占禁止法に違反する行為があった場合には、入札が無効となり、契約締結後にあっては損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。

(2) 入札保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 入札書の記載金額

入札書記載金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載すること。

なお、契約は、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税を加算した額で契約する。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約書作成の要否

要

《連絡先》

東京都千代田区九段北 4-1-3 (飛栄九段北ビル 5 階)

日本小型船舶検査機構 総務部経理課 中 (s-naka@jci.go.jp)

電話 : 03-3239-0824 FAX : 03-3239-0820